

令和 3 年 度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

大 分 市 監 査 委 員



監 査 第 3 7 6 号
令和 4 年 8 月 2 3 日

大分市長 佐 藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 松 下 清 高

大分市監査委員 仲 家 孝 治

令和 3 年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度大分市公営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間及び実施場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第5	審査の結果	3

水道事業会計

I.	業務の状況について	5
1	業務実績	5
2	予算執行状況	6
3	事業状況	7
II.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	14
III.	むすび（審査意見）	16
	決算審査資料	18

公共下水道事業会計

I.	業務の状況について	34
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	事業状況	36
II.	経営の状況について	37
1	経営成績	37
2	財政状態	41
3	経営分析	43
III.	むすび（審査意見）	45
	決算審査資料	47

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率(%)は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」…………… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

令和 3 年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間及び実施場所

令和 4 年 6 月 1 日から同年 7 月 20 日まで

事務事業執行庁舎等

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第 4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・法令に定められた決算書類が具備されているか。
- ・決算書類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。
- ・決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ・決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

①内容審査

ア 共通的事項

- ・法令及び会計規程は遵守されているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。
- ・消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

- ・予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- ・予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 損益計算書

- ・収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- ・収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ・減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- ・特別損益の経理は適正に行われているか。
- ・各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- ・剰余金の処分等は適正に行われているか。
- ・資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。
- ・欠損金の処理は適正に行われているか。

オ 貸借対照表

- ・年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- ・資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ・固定資産及び流動資産の経理は適正に行われているか。
- ・固定負債、流動負債及び繰延収益の経理は適正に行われているか。
- ・資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。

カ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

②経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金状況の分析

イ 年度比較分析

予算決算対照比較表、比較損益計算書、比較貸借対照表、料金（使用料）収入状況、企業債償還状況

ウ 比率等分析

構成比率、財務比率、回転率、収益率、その他

第5 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

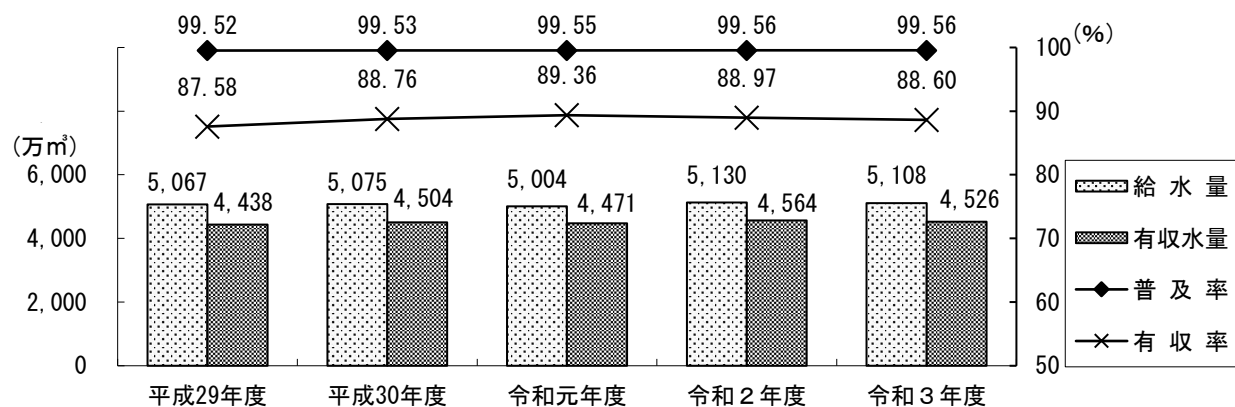
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

(単位：世帯、人、 m^3 、%、ポイント)

項 目	令和 3 年度	対前年度		令和 2 年度
		増減	増減率	
給 水 世 帯	226,307	1,828	0.8	224,479
給 水 人 口 (A)	474,313	△ 1,018	△ 0.2	475,331
行政区域内人口 (B)	476,386	△ 1,062	△ 0.2	477,448
普 及 率 (A/B)	99.56	0	—	99.56
年 間 給 水 量 (C)	51,078,080	△ 225,682	△ 0.4	51,303,762
年 間 有 収 水 量 (D)	45,255,371	△ 389,339	△ 0.9	45,644,710
有 収 率 (D/C)	88.60	△ 0.37	—	88.97

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯は22万6,307世帯で、前年度に比べ1,828世帯(0.8%)増加しているものの、給水人口は47万4,313人で、前年度に比べ1,018人(0.2%)減少しており、普及率は99.56%で、前年度と同率となっている。

また、年間給水量は5,107万8,080 m^3 で、前年度に比べ22万5,682 m^3 (0.4%)の減少、年間有収水量は4,525万5,371 m^3 で、前年度に比べ38万9,339 m^3 (0.9%)の減少となっており、有収率は88.60%で、前年度に比べ0.37ポイント低下している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位：m³、%、ポイント)

項 目	令和 3 年度			令和 2 年度
	対前年度			
	増減	増減率		
一 日 給 水 能 力 (A)	204,030	0	0	204,030
一日最大給水量 (B)	163,163	8,935	5.8	154,228
一日平均給水量 (C)	139,940	△ 618	△ 0.4	140,558
施 設 利 用 率 (C/A)	68.59	△ 0.30	－	68.89
最 大 稼 働 率 (B/A)	79.97	4.38	－	75.59
負 荷 率 (C/B)	85.77	△ 5.37	－	91.14

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 111 億 6,450 万円に対し決算額 111 億 8,616 万円で、決算額の予算額に対する割合は 100.2%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 101 億 1,932 万円である。

事業費は、予算額 92 億 5,500 万円に対し決算額 85 億 246 万円で、決算額の予算額に対する割合は 91.9%となっており、不用額は 7 億 5,253 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 76 億 6,189 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 26 億 7,750 万円に対し決算額 19 億 1,021 万円で、決算額の予算額に対する割合は 71.3%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 15 億円である。

資本的支出は、予算額 98 億 8,931 万円に対し決算額 61 億 2,846 万円で、決算額の予算額に対する割合は 62.0%となっており、翌年度に 18 億 4,745 万円を繰り越し、不用額は 19 億 1,339 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは配水管更新事業に係る繰越額 15 億 5,271 万円、配水管整備事業に係る繰越額 2 億 4,247 万円となっており、その理由は関係機関との協議等に期間を要したこと等によるものである。

資本的収入額 19 億 1,021 万円が資本的支出額 61 億 2,846 万円に対して不足する額 42 億 1,824 万円は、次表のとおり補てんしている。

補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)		補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△4,218,245	6,517,427		4,218,245	2,299,182
	(内訳)			
	減債積立金	1,655,705	1,655,705	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	346,672	346,672	0
	過年度分損益勘定留保資金	3,271,119	2,215,868	1,055,251
	当年度分損益勘定留保資金	1,243,931	0	1,243,931

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金

- ・当年度分消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税額－資本的収入に係る消費税及び地方消費税額（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

(1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので、7億5,321万円を支出し、古国府・えのくま浄水場の浸水対策工事等を行っている。

(2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、32億1,409万円を支出し、森岡山配水池～横尾導水ポンプ所連絡管布設工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

(3) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、808万円を支出し、上下水道局舞鶴第1駐車場の整備を行っている。

(4) 固定資産購入費

固定資産の購入、更新を目的とするもので、6,326万円を支出し、給水車や量水器等を購入している。

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和2年度は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

令和3年度は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	10,096,558	10,143,178	△ 46,620	△ 0.5
営 業 収 益	9,206,437	9,282,521	△ 76,084	△ 0.8
営 業 外 収 益	890,121	860,657	29,464	3.4
経 常 費 用 (B)	7,760,538	7,884,854	△ 124,316	△ 1.6
営 業 費 用	7,412,961	7,508,406	△ 95,445	△ 1.3
営 業 外 費 用	347,577	376,448	△ 28,871	△ 7.7
経 常 利 益 (C) (A - B)	2,336,020	2,258,324	77,696	3.4
特 別 利 益 (D)	182,107	0	182,107	皆増
特 別 損 失 (E)	181,099	2,619	178,480	著増
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	2,337,028	2,255,705	81,323	3.6
その他未処分利益剰余金変動額	1,655,705	1,861,257	△ 205,552	△ 11.0
当年度未処分利益剰余金	3,992,733	4,116,962	△ 124,229	△ 3.0

経常利益は23億3,602万円で、前年度に比べ7,769万円増加しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は23億3,702万円で、前年度に比べ8,132万円増加している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額16億5,570万円を加えた当年度未処分利益剰余金は39億9,273万円で、前年度に比べ1億2,422万円減少している。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
給 水 収 益	8,836,332	86.0	△ 40,981	△ 0.5	8,877,313	87.5
分 担 金	291,924	2.8	27,705	10.5	264,219	2.6
他 会 計 負 担 金	56,768	0.6	△ 65,332	△ 53.5	122,100	1.2
長期前受金戻入	856,138	8.3	12,055	1.4	844,083	8.3
過年度損益修正益	180,757	1.8	180,757	皆増	0	0
そ の 他	56,746	0.5	21,283	60.0	35,463	0.4
計	10,278,665	100	135,487	1.3	10,143,178	100

(注) 総収益＝経常収益（A）＋特別利益（D）

総収益は、前年度に比べ 1 億 3,548 万円増加している。

これは、他会計負担金が 6,533 万円減少したものの、過年度損益修正益が 1 億 8,075 万円増加したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	1,054,156	13.3	△ 43,320	△ 3.9	1,097,476	13.9
支 払 利 息	315,832	4.0	△ 48,943	△ 13.4	364,775	4.6
減 価 償 却 費	3,766,243	47.4	102,895	2.8	3,663,348	46.5
資 産 減 耗 費	39,896	0.5	△ 141,990	△ 78.1	181,886	2.3
委 託 料	1,370,295	17.2	81,003	6.3	1,289,292	16.4
修 繕 費	47,437	0.6	△ 2,830	△ 5.6	50,267	0.6
動 力 費	465,537	5.9	23,359	5.3	442,178	5.6
薬 品 費	91,559	1.1	△ 5,079	△ 5.3	96,638	1.2
請 負 工 事 費	187,286	2.4	△ 104,808	△ 35.9	292,094	3.7
過年度損益修正損	181,099	2.3	181,099	皆増	0	0
そ の 他	422,297	5.3	12,778	3.1	409,519	5.2
計	7,941,637	100	54,164	0.7	7,887,473	100

(注) 総費用＝経常費用（B）＋特別損失（E）

総費用は、前年度に比べ 5,416 万円増加している。

これは、資産減耗費が 1 億 4,199 万円、請負工事費が 1 億 480 万円減少したものの、過年度損益修正損が 1 億 8,109 万円、減価償却費が 1 億 289 万円増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	対前年度		令和 2 年度
			増減金額	増減率	
収益的収入	営 業 収 益	56,768	△ 65,332	△ 53.5	122,100
	営業外収益	0	0	-	0
	計	56,768	△ 65,332	△ 53.5	122,100
資本的収入		265,220	68,798	35.0	196,422
合 計		321,988	3,466	1.1	318,522

繰入金総額は、3 億 2,198 万円で、前年度に比べ 346 万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 5,676 万円で、主に上水道未整備対策支援事業や簡易水道の建設改良に係る企業債の支払利息に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 2 億 6,522 万円で、主に災害対策に要する経費に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	対前年度		令和 2 年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	9,719,964	△ 45,080	△ 0.5	9,765,044
	過年度分	1,717,557	8,042	0.5	1,709,515
	計	11,437,521	△ 37,038	△ 0.3	11,474,559
収入済額	現年度分	8,085,185	△ 29,835	△ 0.4	8,115,020
	過年度分	1,639,585	17,002	1.0	1,622,583
	計	9,724,770	△ 12,833	△ 0.1	9,737,603
不納欠損額		11,537	95	0.8	11,442
未 収 額		1,701,214	△ 24,300	△ 1.4	1,725,514

(注) 金額は税込。

当年度の収入済額は 97 億 2,477 万円で、前年度に比べ 1,283 万円 (0.1%) 減少している。

また、当年度末の未収額は 17 億 121 万円となっており、前年度に比べ 2,430 万円 (1.4%) 減少している。

(6) 供給単価と給水原価

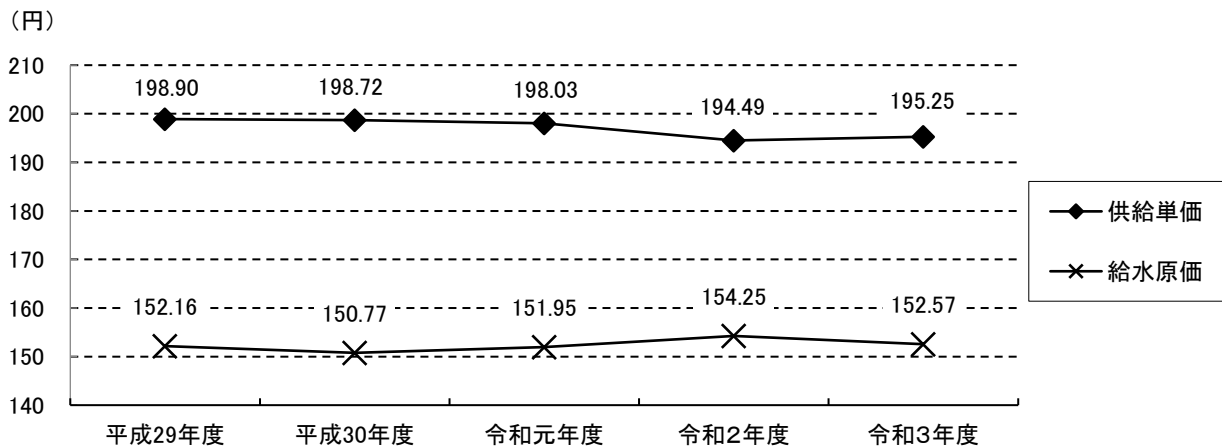
供給単価と給水原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度		令和2年度
		対前年度増減	
供給単価 (A)	195.25	0.76	194.49
給水原価 (B)	152.57	△ 1.68	154.25
供給収益 (A - B) (C)	42.68	2.44	40.24
付帯収入単価 (D)	8.93	△ 0.31	9.24
付帯支出原価 (E)	0	0	0
付帯収益 (D - E) (F)	8.93	△ 0.31	9.24
経常利益 (C + F)	51.61	2.13	49.48

(注) 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 給水原価 = $\frac{(\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

付帯収入単価 = $\frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ 付帯支出原価 = $\frac{\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}}{\text{有収水量}}$



前年度と比べ、供給単価は 76 銭増加し、給水原価は 1 円 68 銭減少している。

その結果、供給収益は 1 m³当たり 42 円 68 銭となっており、これにその他の収支（付帯収入・付帯支出）を加減した経常利益は 51 円 61 銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和2年度は令和3年3月31日現在

令和3年度は令和4年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	123,509,415	122,210,060	1,299,355	1.1
固定資産	109,744,113	109,792,471	△ 48,358	△ 0.0
流動資産	13,765,302	12,417,589	1,347,713	10.9
計	123,509,415	122,210,060	1,299,355	1.1
負 債	48,940,473	50,243,366	△ 1,302,893	△ 2.6
固定負債	21,977,745	22,739,296	△ 761,551	△ 3.3
流動負債	3,443,007	3,339,007	104,000	3.1
繰延収益	23,519,721	24,165,063	△ 645,342	△ 2.7
資 本	74,568,942	71,966,694	2,602,248	3.6
資本金	66,164,989	64,026,292	2,138,697	3.3
剰余金	8,403,953	7,940,402	463,551	5.8
資本剰余金	1,811,220	1,823,440	△ 12,220	△ 0.7
利益剰余金	6,592,733	6,116,962	475,771	7.8
計	74,568,942	71,966,694	2,602,248	3.6

① 資 産

資産は1,235億941万円で、前年度に比べ12億9,935万円(1.1%)増加している。これは、現金・預金の増等により流動資産が13億4,771万円増加したことによるものである。

② 負 債

負債は489億4,047万円で、前年度に比べ13億289万円(2.6%)減少している。これは、企業債の減等により固定負債が7億6,155万円減少したこと等によるものである。

③ 資 本

資本は745億6,894万円で、前年度に比べ26億224万円(3.6%)増加している。これは、減債積立金の取崩額の組入れや一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が21億3,869万円増加したこと等によるものである。

(2) 企業債

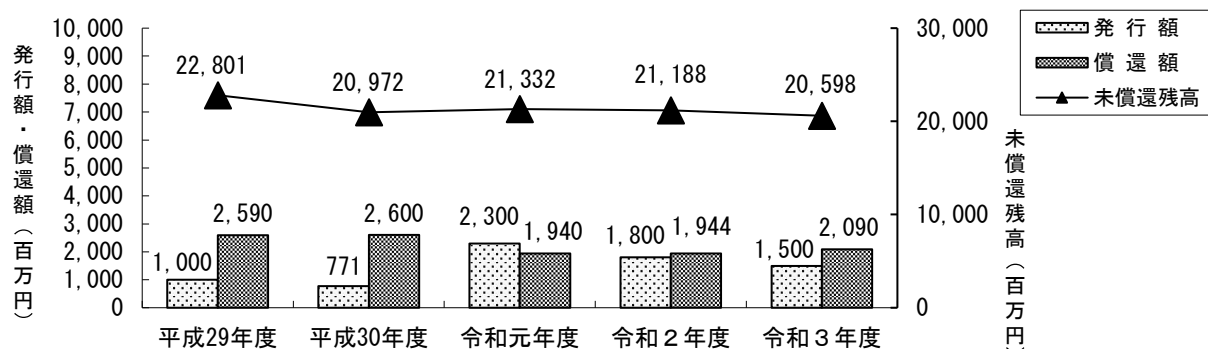
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 残 高 (A)	令和3年度		令和2年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元 金)	20,597,730	1,500,000	2,089,808	21,187,538	△ 589,808

当年度末における企業債残高は205億9,773万円で、前年度に比べ5億8,980万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益	2,337,028
減価償却費	3,766,243
固定資産除却費	39,896
引当金の増減額 (△は減少)	△ 123,275
長期前受金戻入額 (△)	△ 856,138
受取利息 (△)	△ 464
支払利息	315,832
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,350
未収金の増減額 (△は増加)	6,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	512
未払金の増減額 (△は減少)	△ 97,932
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,787
小 計	5,382,255
利息の受取額	464
利息の支払額 (△)	△ 315,832
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,066,887

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出（△）	△ 3,691,975
固定資産の売却による収入	1,460
負担金等による収入	144,880
前払金等債権の増減額（△は増加）	102,757
未払金等債務の増減額（△は減少）	158,252
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 3,284,626

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出（△）	△ 2,089,808
他会計からの出資による収入	265,220
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 324,588

資金増減額（A）＋（B）＋（C）	1,457,673
資金期首残高	9,881,554
資金期末残高	11,339,227

当年度の資金は14億5,767万円増加し、資金期末残高は113億3,922万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで50億6,688万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで32億8,462万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで3億2,458万円減少している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式
自己資本構成比率	79.42	78.66	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	91.40	92.36	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	399.80	371.89	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は 79.42%で、前年度に比べ 0.76 ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、資本金の増等により自己資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は 91.40%で、前年度に比べ 0.96 ポイント向上している。これは、資本金の増等により自己資本と固定負債の合計額が増加したこと等によるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は 399.80%で、前年度に比べ 27.91 ポイント向上している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、現金・預金の増等により流動資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	算 式
総 資 本 利 益 率	1.90	1.86	経常利益／平均総資本×100
純 利 益 対 総 収 益 率	22.74	22.24	純利益／総収益×100
総 収 支 比 率	129.43	128.60	総収益／総費用×100

(注) 平均総資本＝総資本（負債＋資本）の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 1.90%で、前年度に比べ 0.04 ポイント向上している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 22.74%で、前年度に比べ 0.50 ポイント向上している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 129.43%で、前年度に比べ 0.83 ポイント向上している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、給水収益が 88 億 3,633 万円と前年度に比べ 4,098 万円減少したものの、前年度に浄水場監視制御システムの更新を実施したことによる固定資産除却費の減少等により、当年度純利益は 23 億 3,702 万円と前年度に比べ 8,132 万円増加している。

当年度は、前年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、経済活動が抑制される 1 年となったが、引き続き感染症対策が実施されるとともに、経済活動の活性化が図られた。その影響として、水道料金収入をみると、前年度と比べ、事業者の使用水量が増加した一方、一般家庭の使用水量は減少しており、結果として水道料金収入は減少している。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い収入が大幅に減少した個人や事業者、テナント入居者に対する支援策として水道料金減免措置を実施し、総額 3,293 万円の料金軽減を図ったところである。

こうした中、上下水道局では、経営の健全化と経営基盤の強化による事業経営の持続を基本方針とした「大分市上下水道事業経営戦略（平成 31 年 3 月策定）」に掲げた目標達成に向け、鋭意取組を進めているところである。

経営戦略の取組項目として「将来の経営環境に備えた財政基盤の強化」が掲げられているが、その取組のうち、主要 3 浄水場（古国府・えのくま・横尾）の更新に備えた建設改良積立金については、令和 3 年度計画額 20 億円に対して 26 億円、また、企業債残高の削減については、令和 3 年度末計画額の 212 億 1,000 万円に対して 205 億 9,773 万円となっており、おおむね計画どおりに進捗していることが認められた。

一方、取組項目として「基幹管路の更新及び耐震化」が掲げられており、基幹管路の耐震適合率は令和 3 年度目標値 69.4%に対して実績が 70.0%となっているものの、「管路の更新及び耐震化」では、管路全体の耐震化率の令和 3 年度目標値 18.9%に対して実績が 18.4%と、計画どおりに進んでいないのが実情である。令和 4 年 1 月 22 日に発生した日向灘を震源とする地震では本市において震度 5 強の揺れを観測し、漏水などの被害が生じたことや、近い将来発生することが予測されている南海トラフの巨大地震への備えとして、強い危機意識のもと更新及び耐震化のスピードを上げていく必要がある。

また、現在取組を進めている経営戦略は、策定されてから3年が経過しており、これまでの進捗状況はもとより、策定時には存在しなかった新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響等などを踏まえつつ、PDCAサイクルを活用して、より現状に即した質の高い計画となるよう、経営戦略の見直しに向けた取組を進められたい。

本市においては、平成29年度より人口が減少に転じ、上水道の経営を取り巻く環境が厳しさを増している状況にあるが、市民生活において、安全・安心な水を供給する水道施設は、欠くことのできない重要なライフラインであり、今後とも、大規模な自然災害に耐え得る施設の強靱化を図るとともに、健全な事業経営により将来へ持続できる安定した経営基盤を築いていくよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予算決算対照比較表	19
別表(2) 比較損益計算書	23
別表(3) 比較貸借対照表	25
別表(4) 経営分析表	29

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
事業収益	11,164,500,000	11,196,900,000	11,186,167,404	11,057,341,120
営 業 収 益	10,301,935,000	10,324,258,000	10,119,323,096	10,196,690,217
営 業 外 収 益	861,981,000	867,728,000	884,721,670	860,650,903
特 別 利 益	584,000	4,914,000	182,122,638	0

科 目	予 算 額		決	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
事業費	9,255,000,000	9,620,300,000	8,502,467,093	8,469,056,632
営 業 費 用	8,535,084,000	8,868,086,000	7,661,894,803	7,763,883,200
営 業 外 費 用	663,550,000	711,295,000	659,439,122	702,554,201
特 別 損 失	26,366,000	10,919,000	181,133,168	2,619,231
予 備 費	30,000,000	30,000,000	0	0

照 比 較 表 （その１）

（単位：円、％）

算		額		決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率	令和３年度	令和２年度
100	100	128,826,284	1.2	100.2	98.8
90.5	92.2	△ 77,367,121	△ 0.8	98.2	98.8
7.9	7.8	24,070,767	2.8	102.6	99.2
1.6	0	182,122,638	皆増	31,185.4	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率	令和３年度	令和２年度
100	100	33,410,461	0.4	91.9	88.0
90.1	91.7	△ 101,988,397	△ 1.3	89.8	87.5
7.8	8.3	△ 43,115,079	△ 6.1	99.4	98.8
2.1	0.0	178,513,937	著増	687.0	24.0
0	0	0	－	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
資本的收入	2,677,507,000	2,585,223,400	1,910,219,827	2,185,067,621
企 業 債	2,000,000,000	1,800,000,000	1,500,000,000	1,800,000,000
固定資産売却代金	5,390,000	5,261,000	120,047	9,600,000
工 事 負 担 金	293,665,000	361,006,400	144,880,087	179,045,186
出 資 金	378,452,000	418,956,000	265,219,693	196,422,435

科 目	予 算 額		決	
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
資本的支出	9,889,315,259	9,466,099,478	6,128,465,211	6,031,824,749
建 設 改 良 費	7,749,506,259	7,452,129,478	4,038,657,131	4,087,855,216
企 業 債 償 還 金	2,089,809,000	1,943,970,000	2,089,808,080	1,943,969,533
返 還 金	0	20,000,000	0	0
予 備 費	50,000,000	50,000,000	0	0

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額 4,218,245,384円は、減債積立金
過年度分損益勘定留保資金 2,215,867,769円で補てんした。

照 比 較 表 (その2)

(単位：円、%)

算		額		決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	増減率	令和 3 年度	令和 2 年度
100	100	△ 274,847,794	△ 12.6	71.3	84.5
78.5	82.4	△ 300,000,000	△ 16.7	75	100
0.0	0.4	△ 9,479,953	△ 98.7	2.2	182.5
7.6	8.2	△ 34,165,099	△ 19.1	49.3	49.6
13.9	9.0	68,797,258	35.0	70.1	46.9

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率	令和３年度	令和２年度
100	100	96,640,462	1.6	62.0	63.7
65.9	67.8	△ 49,198,085	△ 1.2	52.1	54.9
34.1	32.2	145,838,547	7.5	100.0	100.0
0	0	0	—	—	0
0	0	0	—	0	0

1,655,705,209円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 346,672,406 円、

比 較 損 益

科 目	令和3年度		対 前 年
	金 額	構成比率	増減額
1. 営 業 収 益	9,206,437	89.6	△ 76,084
(1) 給 水 収 益	8,836,332	86.0	△ 40,981
(2) 分 担 金	291,924	2.8	27,705
(3) そ の 他 の 営 業 収 益	78,181	0.8	△ 62,808
2. 営 業 外 収 益	890,121	8.6	29,464
(1) 受取利息及び配当金	464	0.0	△ 895
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	856,138	8.3	12,055
(3) 雑 収 益	33,519	0.3	18,304
3. 特 別 利 益	182,107	1.8	182,107
(1) 固 定 資 産 売 却 益	1,350	0.0	1,350
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	180,757	1.8	180,757
総 収 益	10,278,665	100	135,487
1. 営 業 費 用	7,412,961	93.3	△ 95,445
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,355,168	17.0	16,047
(2) 配 水 及 び 給 水 費	1,229,339	15.5	△ 15,185
(3) 業 務 費	548,277	6.9	△ 26,160
(4) 総 係 費	474,038	6.0	△ 31,052
(5) 減 価 償 却 費	3,766,243	47.4	102,895
(6) 資 産 減 耗 費	39,896	0.5	△ 141,990
2. 営 業 外 費 用	347,577	4.4	△ 28,871
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	315,832	4.0	△ 48,943
(2) 雑 支 出	31,745	0.4	20,072
3. 特 別 損 失	181,099	2.3	178,480
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	△ 2,619
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	181,099	2.3	181,099
総 費 用	7,941,637	100	54,164
当 年 度 純 利 益	2,337,028	—	81,323
その他未処分利益剰余金変動額	1,655,705	—	△ 205,552
当年度未処分利益剰余金	3,992,733	—	△ 124,229

計 算 書

(単位：千円、%)

度	令和2年度		令和元年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 0.8	9,282,521	91.5	9,439,423	93.0
△ 0.5	8,877,313	87.5	8,854,698	87.2
10.5	264,219	2.6	310,047	3.1
△ 44.5	140,989	1.4	274,678	2.7
3.4	860,657	8.5	712,577	7.0
△ 65.9	1,359	0.0	2,436	0.0
1.4	844,083	8.3	690,816	6.8
120.3	15,215	0.2	19,325	0.2
皆増	0	0	0	0
皆増	0	0	0	0
皆増	0	0	0	0
1.3	10,143,178	100	10,152,000	100
△ 1.3	7,508,406	95.2	6,997,608	93.4
1.2	1,339,121	17.0	1,321,082	17.6
△ 1.2	1,244,524	15.8	1,124,699	15.0
△ 4.6	574,437	7.3	671,159	9.0
△ 6.1	505,090	6.4	612,146	8.2
2.8	3,663,348	46.4	3,200,723	42.7
△ 78.1	181,886	2.3	67,799	0.9
△ 7.7	376,448	4.8	487,488	6.5
△ 13.4	364,775	4.6	416,075	5.6
172.0	11,673	0.2	71,413	0.9
著増	2,619	0.0	5,647	0.1
皆減	2,619	0.0	5,647	0.1
皆増	0	0	0	0
0.7	7,887,473	100	7,490,743	100
3.6	2,255,705	—	2,661,257	—
△ 11.0	1,861,257	—	1,878,651	—
△ 3.0	4,116,962	—	4,539,908	—

比 較 貸 借

科 目		令和3年度		対前年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	109,744,113	88.9	△ 48,358
	1. 有 形 固 定 資 産	89,295,032	72.3	355,392
	(1) 土 地	6,716,853	5.4	△ 289
	(2) 建 物	2,679,567	2.2	102,602
	(3) 構 築 物	70,773,494	57.3	856,341
	(4) 機 械 及 び 装 置	7,635,721	6.2	△ 344,490
	(5) 車 両 運 搬 具	17,365	0.0	10,320
	(6) 工 具、器 具 及 び 備 品	70,480	0.1	375
	(7) 建 設 仮 勘 定	1,401,552	1.1	△ 269,467
	2. 無 形 固 定 資 産	20,443,764	16.6	△ 403,750
	(1) ダ ム 使 用 権	20,439,244	16.6	△ 403,685
	(2) 施 設 利 用 権	31	0.0	△ 5
	(3) その他無形固定資産	4,489	0.0	△ 60
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,317	0.0	0
	(1) 出 資 金	5,317	0.0	0
	流 動 資 産	13,765,302	11.1	1,347,713
	1. 現 金 ・ 預 金	11,339,227	9.2	1,457,673
	2. 未 収 金	2,098,990	1.7	130,999
	3. 貯 蔵 品	21,388	0.0	△ 512
	4. 前 払 金	305,297	0.2	△ 240,447
	5. そ の 他 流 動 資 産	400	0.0	0
	資 産 合 計	123,509,415	100	1,299,355

対 照 表 (その1)

(単位：千円、%)

度	令和2年度		令和元年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 0.0	109,792,471	89.8	109,801,906	90.8
0.4	88,939,640	72.8	88,544,277	73.2
△ 0.0	6,717,142	5.5	6,696,177	5.5
4.0	2,576,965	2.1	2,614,119	2.2
1.2	69,917,153	57.2	68,855,601	56.9
△ 4.3	7,980,211	6.5	7,249,489	6.0
146.5	7,045	0.0	9,344	0.0
0.5	70,105	0.1	81,480	0.1
△ 16.1	1,671,019	1.4	3,038,067	2.5
△ 1.9	20,847,514	17.0	21,252,312	17.6
△ 1.9	20,842,929	17.0	21,246,615	17.6
△ 13.9	36	0.0	48	0.0
△ 1.3	4,549	0.0	5,649	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
0	5,317	0.0	5,317	0.0
10.9	12,417,589	10.2	11,078,772	9.2
14.8	9,881,554	8.1	8,246,508	6.8
6.7	1,967,991	1.6	2,527,636	2.1
△ 2.3	21,900	0.0	21,899	0.0
△ 44.1	545,744	0.5	282,329	0.3
0	400	0.0	400	0.0
1.1	122,210,060	100	120,880,678	100

比 較 貸 借

科 目		令和 3 年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	21,977,745	17.8	△ 761,551
	1. 企 業 債	18,448,215	14.9	△ 649,515
	2. 引 当 金	3,522,530	2.9	△ 112,036
	(1) 退 職 給 付 引 当 金	962,142	0.8	△ 81,036
	(2) 修 繕 引 当 金	2,560,388	2.1	△ 31,000
	3. そ の 他 固 定 負 債	7,000	0.0	0
	流 動 負 債	3,443,007	2.8	104,000
	1. 企 業 債	2,149,515	1.7	59,707
	2. 未 払 金	1,065,312	0.9	60,320
	3. 前 受 金	2,788	0.0	0
	4. 引 当 金	73,344	0.1	△ 11,240
	(1) 賞 与 引 当 金	73,344	0.1	△ 11,240
	5. そ の 他 流 動 負 債	152,048	0.1	△ 4,787
	繰 延 収 益	23,519,721	19.0	△ 645,342
	1. 長 期 前 受 金	41,846,607	33.9	144,045
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 18,326,886	△ 14.9	△ 789,387
	負 債 合 計	48,940,473	39.6	△ 1,302,893
資 本 の 部	資 本 金	66,164,989	53.6	2,138,697
	剰 余 金	8,403,953	6.8	463,551
	1. 資 本 剰 余 金	1,811,220	1.5	△ 12,220
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金	11,050	0.0	0
	(2) 工 事 負 担 金	208,114	0.2	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	1,591,918	1.3	△ 12,220
	(4) 他 会 計 か ら の 補 助 金	138	0.0	0
	2. 利 益 剰 余 金	6,592,733	5.3	475,771
	(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,600,000	2.1	600,000
	(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,992,733	3.2	△ 124,229
	資 本 合 計	74,568,942	60.4	2,602,248
負 債 資 本 合 計		123,509,415	100	1,299,355

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和2年度		令和元年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 3.3	22,739,296	18.6	23,137,776	19.1
△ 3.4	19,097,730	15.6	19,387,538	16.0
△ 3.1	3,634,566	3.0	3,743,238	3.1
△ 7.8	1,043,178	0.9	1,069,850	0.9
△ 1.2	2,591,388	2.1	2,673,388	2.2
0	7,000	0.0	7,000	0.0
3.1	3,339,007	2.7	3,490,976	2.9
2.9	2,089,808	1.7	1,943,970	1.6
6.0	1,004,992	0.8	1,339,980	1.1
0	2,788	0.0	877	0.0
△ 13.3	84,584	0.1	85,321	0.1
△ 13.3	84,584	0.1	85,321	0.1
△ 3.1	156,835	0.1	120,828	0.1
△ 2.7	24,165,063	19.8	24,737,359	20.5
0.3	41,702,562	34.1	41,750,711	34.6
△ 4.5	△ 17,537,499	△ 14.3	△ 17,013,352	△ 14.1
△ 2.6	50,243,366	41.1	51,366,111	42.5
3.3	64,026,292	52.4	61,940,392	51.2
5.8	7,940,402	6.5	7,574,175	6.3
△ 0.7	1,823,440	1.5	1,834,267	1.5
0	11,050	0.0	11,050	0.0
0	208,114	0.2	208,114	0.2
△ 0.8	1,604,138	1.3	1,614,965	1.3
0	138	0.0	138	0.0
7.8	6,116,962	5.0	5,739,908	4.8
30	2,000,000	1.6	1,200,000	1.0
△ 3.0	4,116,962	3.4	4,539,908	3.8
3.6	71,966,694	58.9	69,514,567	57.5
1.1	122,210,060	100	120,880,678	100

別表(4)

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	分 析 算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	88.85	89.84	90.83	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	17.79	18.61	19.14	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	79.42	78.66	77.97	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	111.88	114.21	116.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	%	91.40	92.36	93.54	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$
	流動比率	%	399.80	371.89	317.35	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	390.30	354.88	308.63	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	329.34	295.94	236.22	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.09	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.09	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	0.70	0.79	0.91	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	減価償却率	回	0.04	0.03	0.03	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)	
$\frac{109,744,113}{123,509,415} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{21,977,745}{123,509,415} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{98,088,663}{123,509,415} \times 100$	
$\frac{109,744,113}{98,088,663} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{109,744,113}{120,066,408} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{13,765,302}{3,443,007} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{13,438,217}{3,443,007} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{11,339,227}{3,443,007} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{9,206,437 - 0}{(96,131,757 + 98,088,663) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{9,206,437}{(109,792,471 + 109,744,113) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{9,206,437}{(12,417,589 + 13,765,302) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{3,766,243}{101,615,902 + 3,766,243}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	1.90	1.86	2.24	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純利益対総収益率	%	22.74	22.24	26.21	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総収支比率	%	129.43	128.60	135.53	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	%	130.10	128.64	135.63	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	124.19	123.63	134.89	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.53	1.72	1.95	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋他会計借入金＋一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金対給水収益比率	%	27.22	26.01	26.61	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	企業債残高率 対給水収益比率	%	233.10	238.67	240.91	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	料金回収率	%	127.97	126.09	130.33	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)	
$\frac{2,336,020}{(122,210,060 + 123,509,415) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{2,337,028}{10,278,665} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{10,278,665}{7,941,637} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{10,096,558}{7,760,538} \times 100$	経常収益（総収益－特別利益）と経常費用（総費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{9,206,437}{7,412,961} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{315,832}{20,597,730} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{2,405,640}{8,836,332} \times 100$	給水収益に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{20,597,730}{8,836,332} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{195.25}{152.57} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

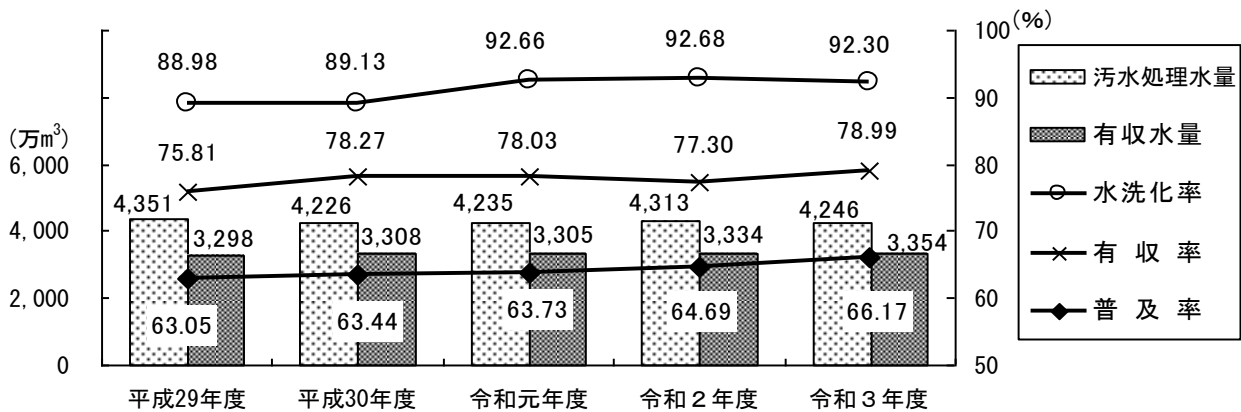
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

(単位：人、%、 m^3 、m、ポイント)

項 目	令和 3 年度	対前年度		令和 2 年度
		増減	増減率	
処理区域内人口 (A)	315,238	6,368	2.1	308,870
行政区域内人口 (B)	476,386	△ 1,062	△ 0.2	477,448
普及率 (A/B)	66.17	1.48	—	64.69
水洗化人口 (C)	290,957	4,696	1.6	286,261
水洗化率 (C/A)	92.30	△ 0.38	—	92.68
汚水処理水量 (D)	42,459,440	△ 673,734	△ 1.6	43,133,174
有収水量 (E)	33,538,473	196,180	0.6	33,342,293
有収率 (E/D)	78.99	1.69	—	77.30
下水管布設延長	1,597,068	18,090	1.1	1,578,978

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、31 万 5,238 人で、前年度に比べ 6,368 人 (2.1%) 増加しており、普及率は 66.17% で、前年度に比べ 1.48 ポイント向上している。

水洗化人口は 29 万 957 人で、前年度に比べ 4,696 人 (1.6%) 増加しており、水洗化率は、92.30% で、前年度に比べ 0.38 ポイント低下している。

また、汚水処理水量は 4,245 万 9,440 m^3 で、前年度に比べ 67 万 3,734 m^3 (1.6%) 減少しているが、有収水量は 3,353 万 8,473 m^3 で、前年度に比べ 19 万 6,180 m^3 (0.6%) 増加しており、有収率は 78.99% で、前年度に比べ 1.69 ポイント向上している。

下水管布設延長は 159 万 7,068m（うち、汚水管は 118 万 6,791m）で、前年度に比べ 18,090 m（1.1％）増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

（単位：m³、％、ポイント）

項 目	令和 3 年度	対前年度		令和 2 年度
		増減	増減率	
一日汚水処理能力 (A)	178,748	0	0	178,748
一日最大処理水量 (B)	136,026	△ 2,667	△ 1.9	138,693
一日平均処理水量 (C)	111,377	△ 1,011	△ 0.9	112,388
施 設 利 用 率 (C/A)	62.31	△ 0.57	－	62.88
最 大 稼 働 率 (B/A)	76.10	△ 1.49	－	77.59
負 荷 率 (C/B)	81.88	0.85	－	81.03

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

事業収益は、予算額 125 億 800 万円に対し決算額 124 億 7,038 万円で、決算額の予算額に対する割合は 99.7％となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 80 億 2,008 万円である。

事業費は、予算額 123 億 6,100 万円に対し決算額 120 億 5,594 万円で、決算額の予算額に対する割合は 97.5％となっており、不用額は 3 億 263 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 109 億 5,642 万円である。

(2) 資本的收入及び支出

資本的收入は、予算額 165 億 6,400 万円に対し決算額 102 億 9,939 万円で、決算額の予算額に対する割合は 62.2％となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 59 億 9,110 万円である。

資本的支出は、予算額 210 億 5,783 万円に対し決算額 144 億 7,239 万円で、決算額の予算額に対する割合は 68.7％となっており、翌年度に 62 億 4,202 万円を繰り越し、不用額は 3 億 4,341 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは公共管渠建設費に係る繰越額 26 億 1,733 万円となっており、その理由は工事着手にあたり地元との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

資本的收入額 102 億 9,939 万円が資本的支出額 144 億 7,239 万円に対して不足する額 41 億 7,300 万円は、次表のとおり補てんしている。

補てんの状況

(単位：千円)

資本的収支 不足額	補てん財源 (A)		補てんに充てた 金額 (B)	補てん財源残額 (A) - (B)
△ 4,173,002	4,761,206		4,173,002	588,204
	(内訳)			
	前年度分消費税等資本的収支調整額	447	447	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	414,441	414,441	0
	過年度分損益勘定留保資金	893,774	893,774	0
	当年度分損益勘定留保資金	3,452,544	2,864,340	588,204

(注)・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税－資本的収入に係る消費税及び地方消費税（－控除対象外消費税（特定収入仮払消費税及び地方消費税）額）」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

(1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で 26 億 2,682 万円、単独事業で 19 億 6,726 万円を支出し、全 5 処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の滝尾地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお、全体では、污水管約 14 k m、雨水管約 4 k mを整備している。

・中央処理区

賀来古国府污水幹線施設（12 工区）等を施工し、当処理区における普及率は 78.0%となっている。

・東部処理区

森皆春污水幹線施設（6 工区）等を施工し、当処理区における普及率は 62.4%となっている。

・植田処理区

鷺野 3209-3 号線污水施設等を施工し、当処理区における普及率は 89.2%となっている。

・南部処理区

戸次本町 1371 号線污水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は 79.6%となっている。

・大在処理区

三佐地区污水施設整備（2 工区）等を施工し、当処理区における普及率は 48.9%となっている。

(2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は 37 億 5,903 万円を支出し、片島雨水排水ポンプ場機械設備工事、弁天水資源再生センターアメニティ外機械設備改築工事等を行っている。

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和2年度は令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

令和3年度は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減金額	増減率
経 常 収 益 (A)	11,861,367	11,743,007	118,360	1.0
営 業 収 益	7,507,906	7,636,923	△ 129,017	△ 1.7
営 業 外 収 益	4,353,461	4,106,084	247,377	6.0
経 常 費 用 (B)	11,861,155	11,743,007	118,148	1.0
営 業 費 用	10,704,351	10,461,670	242,681	2.3
営 業 外 費 用	1,156,804	1,281,337	△ 124,533	△ 9.7
経 常 利 益 (C) (A - B)	212	0	212	皆増
特 別 利 益 (D)	0	0	0	-
特 別 損 失 (E)	212	0	212	皆増
当 年 度 純 利 益 (C + D - E)	0	0	0	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0

(※) 前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にするため、△表記としている。

経常収益 118 億 6,136 万円に対し経常費用 118 億 6,115 万円で、経常利益は 21 万円を計上しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は 0 円で、収益的収支が均衡している。これは、総務省の基準に基づき、分流式下水道における汚水処理に要する資本費に充当する使用料等収入の不足分相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は前年度と同額の 20 億 610 万円となっている。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
下 水 道 使 用 料	5,121,284	43.2	37,098	0.7	5,084,186	43.3
他 会 計 負 担 金	2,371,460	20.0	△ 164,811	△ 6.5	2,536,271	21.6
長期前受金戻入	4,262,772	35.9	221,282	5.5	4,041,490	34.4
そ の 他	105,851	0.9	24,791	30.6	81,060	0.7
計	11,861,367	100	118,360	1.0	11,743,007	100

(注) 総収益＝経常収益 (A) ＋特別利益 (D)

総収益は、前年度に比べ 1 億 1,836 万円増加している。

これは、他会計負担金が 1 億 6,481 万円減少したものの、長期前受金戻入が 2 億 2,128 万円、下水道使用料が 3,709 万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度	
	金額	構成 比率	対前年度		金額	構成 比率
			増減金額	増減率		
人 件 費	238,276	2.0	11,353	5.0	226,923	1.9
支 払 利 息	1,087,657	9.2	△ 128,459	△ 10.6	1,216,116	10.4
減 価 償 却 費	7,837,547	66.1	198,888	2.6	7,638,659	65.0
資 産 減 耗 費	35,875	0.3	10,329	40.4	25,546	0.2
委 託 料	2,184,601	18.4	60,270	2.8	2,124,331	18.1
請 負 工 事 費	232,277	2.0	△ 54,558	△ 19.0	286,835	2.4
負 担 金	26,678	0.2	△ 4,256	△ 13.8	30,934	0.3
そ の 他	218,456	1.8	24,793	12.8	193,663	1.7
計	11,861,367	100	118,360	1.0	11,743,007	100

(注) 総費用＝経常費用 (B) ＋特別損失 (E)

総費用は、前年度に比べ 1 億 1,836 万円増加している。

これは、支払利息が 1 億 2,845 万円、請負工事費が 5,455 万円減少したものの、減価償却費が 1 億 9,888 万円、委託料が 6,027 万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	対前年度		令和 2 年度
			増減金額	増減率	
収益的収入	営 業 収 益	2, 371, 460	△ 164, 811	△ 6. 5	2, 536, 271
	営業外収益	0	0	-	0
	計	2, 371, 460	△ 164, 811	△ 6. 5	2, 536, 271
資本的収入		1, 042, 727	△ 237, 922	△ 18. 6	1, 280, 649
合 計		3, 414, 187	△ 402, 733	△ 10. 6	3, 816, 920

繰入金総額は、34 億 1,418 万円で、前年度に比べ 4 億 273 万円減少している。

収益的収入に係る繰入金の総額は 23 億 7,146 万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と維持管理費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は 10 億 4,272 万円で、主に下水道整備の企業債償還金に充てられている。なお、財政補てん目的の繰入金はない。

(5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	対前年度		令和 2 年度
			増減金額	増減率	
調 定 額	現年度分	5,633,412	40,808	0.7	5,592,604
	過年度分	1,092,266	7,144	0.7	1,085,122
	計	6,725,678	47,952	0.7	6,677,726
収入済額	現年度分	4,591,950	37,992	0.8	4,553,958
	過年度分	1,035,732	15,973	1.6	1,019,759
	計	5,627,682	53,965	1.0	5,573,717
不納欠損額		4,977	423	9.3	4,554
未 収 額		1,093,019	△ 6,436	△ 0.6	1,099,455

(注) 金額は税込。

当年度の収入済額は 56 億 2,768 万円で、前年度に比べ 5,396 万円 (1.0%) の増加となっている。

また、当年度末の未収額は 10 億 9,301 万円となっており、前年度に比べ 643 万円 (0.6%) 減少している。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価（1 m³当たり）の状況は次表のとおりである。

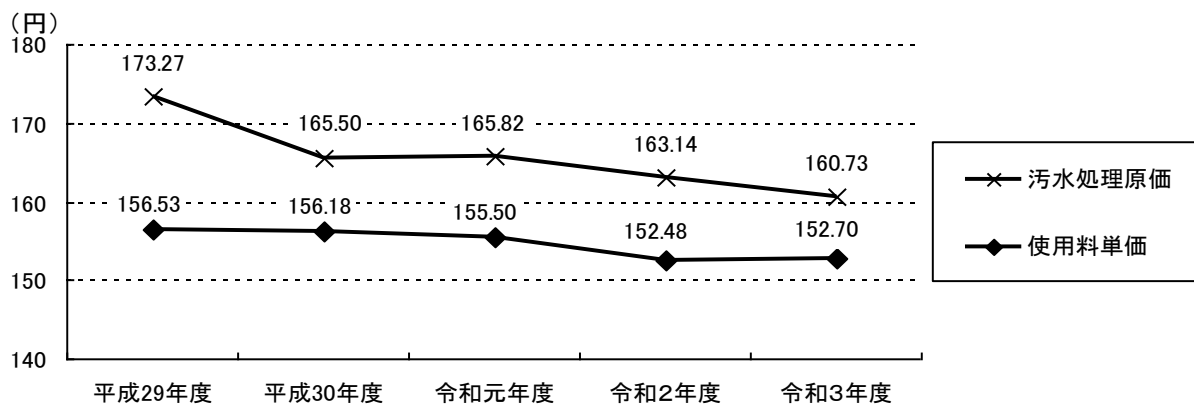
（単位：円）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度
		対前年度増減	
使 用 料 単 価 (A)	152.70	0.22	152.48
汚 水 処 理 原 価 (B)	160.73	△ 2.41	163.14
処 理 収 益 (A－B)	△ 8.03	2.63	△ 10.66

（注） 使用料単価＝ $\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$ 汚水処理原価＝ $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費＋資本費）}}{\text{有収水量}}$

汚水処理費…分流式下水道等に要する経費を控除する前の金額

資本費＝減価償却費＋企業債利息及び企業債取扱諸費等－長期前受金戻入



前年度に比べ、使用料単価は 22 銭増加し、汚水処理原価は汚水処理費が減少したこと等により 2 円 41 銭減少している。

その結果、処理収益は前年度に比べ 1 m³当たり 2 円 63 銭増加したものの、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス 8 円 3 銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和2年度は令和3年3月31日現在

令和3年度は令和4年3月31日現在

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減金額	増減率
資 産	211,611,446	208,902,641	2,708,805	1.3
固定資産	208,125,977	205,527,504	2,598,473	1.3
流動資産	3,485,469	3,375,137	110,332	3.3
計	211,611,446	208,902,641	2,708,805	1.3
負 債	175,062,021	173,444,087	1,617,934	0.9
固定負債	71,593,506	71,664,202	△ 70,696	△ 0.1
流動負債	8,799,593	8,581,510	218,083	2.5
繰延収益	94,668,922	93,198,375	1,470,547	1.6
資 本	36,549,425	35,458,554	1,090,871	3.1
資本金	23,716,547	22,671,415	1,045,132	4.6
剰余金	12,832,878	12,787,139	45,739	0.4
資本剰余金	14,838,984	14,793,245	45,739	0.3
欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
計	211,611,446	208,902,641	2,708,805	1.3

①資 産

資産は2,116億1,144万円で、前年度に比べ27億880万円(1.3%)増加している。これは、建設仮勘定の増等により固定資産が25億9,847万円増加したこと等によるものである。

②負 債

負債は1,750億6,202万円で、前年度に比べ16億1,793万円(0.9%)増加している。これは、長期前受金の増により繰延収益が14億7,054万円増加したこと等によるものである。

③資 本

資本は365億4,942万円で、前年度に比べ10億9,087万円(3.1%)増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が10億4,513万円増加したこと等によるものである。なお、欠損金は20億610万円を計上している。

(2) 企業債

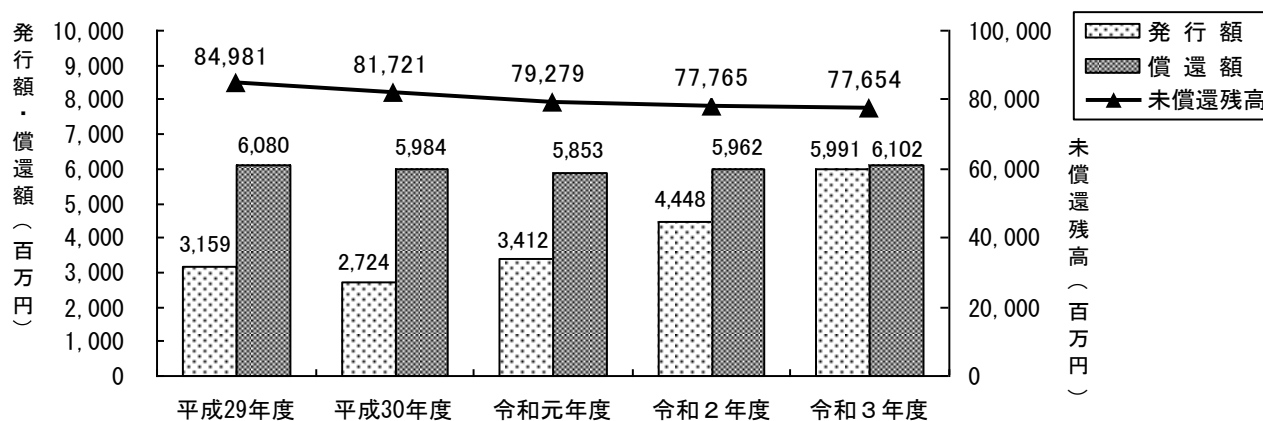
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度末 残 高 (A)	令和 3 年度		令和 2 年度末 残 高 (B)	対前年度増減 (A) - (B)
		発 行 額	償 還 額		
企 業 債 (元金)	77,654,153	5,991,100	6,101,745	77,764,798	△ 110,645

当年度末における企業債残高は 776 億 5,415 万円で、前年度に比べ 1 億 1,064 万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

当年度純利益 (△は欠損金)	0
減価償却費	7,837,547
固定資産除却費	35,875
引当金の増減額 (△は減少)	91
長期前受金戻入額 (△)	△ 4,262,772
受取利息 (△)	△ 10
支払利息	1,087,657
固定資産売却損益 (△は益)	212
未収金の増減額 (△は増加)	433
未払金の増減額 (△は減少)	71,613
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,731
小 計	4,779,377
利息の受取額	10
利息の支払額 (△)	△ 1,087,657
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,691,730

投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円)

固定資産の取得による支出 (△)	△ 7,667,045
固定資産の売却による収入	65
補助金・負担金等による収入	2,975,226
投資の増減額 (△は増加)	1,111
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 162,032
未払金等債務の増減額 (△は減少)	168,797
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4,683,878

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	8,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,991,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 6,101,745
他会計からの出資による収入	1,042,727
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	940,882

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 51,266
資金期首残高	1,014,290
資金期末残高	963,024

当年度の資金は5,126万円減少し、資金期末残高は9億6,302万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで36億9,173万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで46億8,387万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで9億4,088万円増加している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和3年度	令和2年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	62.01	61.59	自己資本／総資本×100
固定資産対長期資本比率	102.62	102.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	39.61	39.33	流動資産／流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は 62.01%で、前年度に比べ 0.42 ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、長期前受金の増等により自己資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は 102.62%で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、建設仮勘定の増等により固定資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり 1 年以内に現金化できる資産（流動資産）と 1 年以内に支払わなければならない負債（流動負債）を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は 39.61%で、前年度に比べ 0.28 ポイント向上している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、前払金の増等により流動資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

(2) 収益性について

総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を一般会計から繰り入れたことにより、収益的収支は均衡している。

Ⅲ. むすび（審査意見）

当年度の経営成績は、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を 2 億 755 万円繰り入れたことから、前年度と同様、収益的収支が均衡しており、未処理欠損金は前年度と同額の 20 億 610 万円となっている。累積した未処理欠損金を解消するためには、単年度収支を黒字化し、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金をなくす必要がある。

当年度は、前年度と同様に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、経済活動が抑制される 1 年となったが、引き続き感染症対策が実施されるとともに、経済活動の活性化が図られた。その影響として、下水道使用料収入をみると、前年度と比べ、事業者、一般家庭ともに微増はしているものの、結果として未だ感染症拡大前の水準には達していない状況にある。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い収入が大幅に減少した個人や事業者、テナント入居者に対する支援策として下水道使用料減免措置を実施し、総額 2,703 万円の料金軽減を図ったところであり、その全額が一般会計から補填されている。

こうした中、上下水道局では、経営の健全化と経営基盤の強化による事業経営の持続を基本方針とした「大分市上下水道事業経営戦略（平成 31 年 3 月策定）」に掲げた目標達成に向け、鋭意取組を進めているところである。

経営戦略の取組項目「公共下水道の普及促進」では、令和 7 年度の普及率を 73.3%とすることを目標に掲げているところ、当年度の普及率は前年度に比べ 1.48 ポイント増の 66.17%と、過去 10 年間では最高の伸びとなり、普及率向上への取組の効果が認められた一方、目標達成のためには今回以上のペースで伸ばすことが求められる。

また、「公共下水道への接続促進」では、水洗化率が前年度に比べ 0.38 ポイント減の 92.3%となり、経営戦略での目標は達成しているものの、令和 2 年度の中核市平均 94.94%を下回っている。

経営戦略では、財政基盤の健全化を図るため、令和 7 年度に分流式下水道にかかる繰入金をなくすとした目標を掲げており、この目標を達成するには、住宅密集地区・整備要望地区での優先的整備や集中浄化槽団地の処理施設の引取り、新たな整備手法である設計・施工一括発注方式による污水管渠整備など、経営戦略に掲げられている取組を着実に進めることで、さらなる普及率と水洗化率の向上に努め、下水道使用料の増収を図る必要がある。

地方公営企業の経営は独立採算を基本としているため、収益的収支を黒字化

し、その利益をもって累積した未処理欠損金を早期に解消する必要があることから、経営戦略の各取組項目を着実に実施し、その実績と効果を十分に検証することが求められる。

また、公共下水道は浸水対策においても重要な役割を果たしているが、経営戦略の取組項目「雨水管渠整備の促進」では、都市浸水対策達成率（公共下水道全体計画区域の面積に対する雨水整備済み面積の割合）は、当年度目標72.9%に対して73.9%となっている。さらに、「雨水排水ポンプ場の整備」では、令和4年度初頭に供用開始予定だった片島雨水排水ポンプ場の完成が遅れているものの、その他の雨水排水ポンプ場の整備はおおむね計画どおりに進捗していることが認められた。今後とも、浸水被害を軽減し、市民の生命や財産を守るため、さらなる推進を図られたい。

加えて、現在取組を進めている経営戦略は、策定されてから3年が経過しており、これまでの進捗状況はもとより、策定時には存在しなかった新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響等を踏まえつつ、PDCAサイクルを活用して、より現状に即した質の高い計画となるよう、経営戦略の見直しに向けた取組を進められたい。

本市においては、平成29年度より人口が減少に転じ、公共下水道の経営を取り巻く環境が厳しさを増している状況にあるが、下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保及び河川や海域などの水質保全を図る汚水処理機能と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要なインフラであることから、効率的かつ効果的な事業運営を進めることで経営の早期健全化を図るとともに、将来を見据えた経営基盤強化への取組をより一層進めるよう要望する。

決 算 審 查 資 料

別表(1) 予 算 決 算 対 照 比 較 表 48

別表(2) 比 較 損 益 計 算 書 52

別表(3) 比 較 貸 借 対 照 表 54

別表(4) 経 営 分 析 表 58

予 算 決 算 対

収益の収入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
事業収益	12,508,000,000	12,454,200,000	12,470,383,988	12,251,848,052
営業収益	8,349,611,000	8,415,557,000	8,020,086,749	8,145,522,770
営業外収益	4,158,387,000	4,038,641,000	4,450,297,239	4,106,325,282
特別利益	2,000	2,000	0	0

科 目	予 算 額		決	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
事業費	12,361,000,000	12,303,300,000	12,055,943,486	11,941,818,139
営業費用	11,043,419,000	10,873,514,000	10,956,421,324	10,711,926,894
営業外費用	1,286,580,000	1,404,785,000	1,099,309,854	1,229,891,245
特別損失	11,001,000	5,001,000	212,308	0
予備費	20,000,000	20,000,000	0	0

照 比 較 表 （その１）

（単位：円、％）

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率	令和３年度	令和２年度
100	100	218,535,936	1.8	99.7	98.4
64.3	66.5	△ 125,436,021	△ 1.5	96.1	96.8
35.7	33.5	343,971,957	8.4	107.0	101.7
0	0	0	—	0	0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率	令和３年度	令和２年度
100	100	114, 125, 347	1. 0	97. 5	97. 1
90. 9	89. 7	244, 494, 430	2. 3	99. 2	98. 5
9. 1	10. 3	△ 130, 581, 391	△ 10. 6	85. 4	87. 6
0. 0	0	212, 308	皆増	1. 9	0
0	0	0	－	0	0

予 算 決 算 対

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資本的收入	16,564,006,214	14,260,814,596	10,299,392,960	8,170,255,036
企 業 債	9,810,600,000	7,927,600,000	5,991,100,000	4,447,700,000
他会計借入金	1,000	1,000	0	0
固定資産売却代金	1,000	1,000	64,890	0
工 事 負 担 金	100,738,000	103,979,000	98,758,380	102,034,902
補 助 金	5,700,106,214	5,078,400,596	3,165,631,355	2,337,345,592
出 資 金	951,449,000	1,148,308,000	1,042,727,082	1,280,649,151
基 金	1,111,000	2,525,000	1,111,253	2,525,391

科 目	予 算 額		決	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
資本の支出	21,057,835,559	18,710,657,511	14,472,394,903	12,332,432,691
建 設 改 良 費	14,936,475,559	12,727,193,511	8,370,650,033	6,368,969,647
企業債償還金	6,101,745,000	5,962,352,000	6,101,744,770	5,962,351,400
投 資	1,000	1,112,000	100	1,111,644
予 備 費	19,614,000	20,000,000	0	0

資本的收入額が、資本の支出額に対して不足する額4,173,001,943円は、前年度分消
資本の収支調整額414,440,502円、過年度分損益勘定留保資金893,774,759円、当年度

照 比 較 表 （その２）

（単位：円、％）

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率	令和３年度	令和２年度
100	100	2,129,137,924	26.1	62.2	57.3
58.2	54.4	1,543,400,000	34.7	61.1	56.1
0	0	0	—	0	0
0.0	0	64,890	皆増	6,489	0
1.0	1.3	△ 3,276,522	△ 3.2	98.0	98.1
30.7	28.6	828,285,763	35.4	55.5	46.0
10.1	15.7	△ 237,922,069	△ 18.6	109.6	111.5
0.0	0.0	△ 1,414,138	△ 56.0	100.0	100.0

算 額				決算額の予算額に対する割合	
構 成 比 率		対 前 年 度			
令和３年度	令和２年度	増 減 額	増減率	令和３年度	令和２年度
100	100	2,139,962,212	17.4	68.7	65.9
57.8	51.6	2,001,680,386	31.4	56.0	50.0
42.2	48.4	139,393,370	2.3	100.0	100.0
0.0	0.0	△ 1,111,544	△ 100.0	10	100.0
0	0	0	－	0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額447,400円、当年度分消費税及び地方消費税分損益勘定留保資金2,864,339,282円で補てんした。

別表(2)

比 較 損 益

科 目	令和3年度		対 前
	金 額	構成比率	増 減 額
1. 営 業 収 益	7,507,906	63.3	△ 129,017
(1) 下 水 道 使 用 料	5,121,284	43.2	37,098
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	2,386,622	20.1	△ 166,115
2. 営 業 外 収 益	4,353,461	36.7	247,377
(1) 受取利息及び配当金	10	0.0	△ 3
(2) 他 会 計 補 助 金	79,969	0.7	20,995
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	4,262,772	35.9	221,282
(4) 雑 収 益	10,710	0.1	5,103
3. 特 別 利 益	0	0	0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0
総 収 益	11,861,367	100	118,360
1. 営 業 費 用	10,704,351	90.2	242,681
(1) 管 渠 管 理 費	344,797	2.9	△ 28,458
(2) 処 理 場 管 理 費	1,948,339	16.4	8,925
(3) 業 務 費	267,353	2.2	3,432
(4) 総 係 費	270,440	2.3	49,565
(5) 減 価 償 却 費	7,837,547	66.1	198,888
(6) 資 産 減 耗 費	35,875	0.3	10,329
2. 営 業 外 費 用	1,156,804	9.8	△ 124,533
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,087,657	9.2	△ 128,459
(2) 雑 支 出	69,147	0.6	3,926
3. 特 別 損 失	212	0.0	212
(1) 固 定 資 産 売 却 損	212	0.0	212
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0
総 費 用	11,861,367	100	118,360
当 年 度 純 利 益	0	—	0
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 2,006,106	—	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,006,106	—	0

計 算 書

(単位：千円、%)

年 度	令和2年度		令和元年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 1.7	7,636,923	65.0	7,776,757	65.5
0.7	5,084,186	43.3	5,139,213	43.3
△ 6.5	2,552,737	21.7	2,637,544	22.2
6.0	4,106,084	35.0	4,089,828	34.5
△ 23.1	13	0.0	41	0.0
35.6	58,974	0.5	54,671	0.5
5.5	4,041,490	34.4	4,025,919	33.9
91.0	5,607	0.1	9,197	0.1
—	0	0	0	0
—	0	0	0	0
1.0	11,743,007	100	11,866,585	100
2.3	10,461,670	89.1	10,442,526	88.0
△ 7.6	373,255	3.2	409,209	3.5
0.5	1,939,414	16.5	1,949,854	16.4
1.3	263,921	2.2	237,740	2.0
22.4	220,875	1.9	187,498	1.6
2.6	7,638,659	65.1	7,635,788	64.3
40.4	25,546	0.2	22,437	0.2
△ 9.7	1,281,337	10.9	1,424,059	12.0
△ 10.6	1,216,116	10.4	1,364,688	11.5
6.0	65,221	0.5	59,371	0.5
皆増	0	0	0	0
皆増	0	0	0	0
—	0	0	0	0
1.0	11,743,007	100	11,866,585	100
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—
—	0	—	0	—
0	△ 2,006,106	—	△ 2,006,106	—

別表(3)

比 較 貸 借

科 目		令和3年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
資 産 の 部	固 定 資 産	208,125,977	98.4	2,598,473
	1. 有 形 固 定 資 産	208,125,732	98.4	2,599,615
	(1) 土 地	18,323,086	8.7	48,183
	(2) 建 物	6,827,994	3.3	△ 295,012
	(3) 構 築 物	164,250,000	77.6	913,900
	(4) 機 械 及 び 装 置	14,429,952	6.8	△ 233,948
	(5) 工 具、器 具 及 び 備 品	25,949	0.0	8,622
	(6) 建 設 仮 勘 定	4,268,751	2.0	2,157,870
	2. 無 形 固 定 資 産	245	0.0	△ 31
	(1) 施 設 利 用 権	245	0.0	△ 31
	3. 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	△ 1,111
	(1) 基 金	0	0	△ 1,111
	流 動 資 産	3,485,469	1.6	110,332
	1. 現 金 ・ 預 金	963,024	0.4	△ 51,266
	2. 未 収 金	1,212,008	0.6	3,868
	3. 前 払 金	1,303,761	0.6	157,730
	4. そ の 他 流 動 資 産	6,676	0.0	0
	資 産 合 計	211,611,446	100	2,708,805

対 照 表 (その 1)

(単位：千円、%)

度	令和 2 年度		令和元年度	
増減率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1.3	205,527,504	98.4	203,230,880	98.4
1.3	205,526,117	98.4	203,228,049	98.4
0.3	18,274,903	8.8	18,269,633	8.8
△ 4.1	7,123,006	3.4	7,379,311	3.6
0.6	163,336,100	78.2	161,612,693	78.3
△ 1.6	14,663,900	7.0	15,172,540	7.3
49.8	17,327	0.0	12,072	0.0
102.2	2,110,881	1.0	781,800	0.4
△ 11.2	276	0.0	306	0.0
△ 11.2	276	0.0	306	0.0
皆減	1,111	0.0	2,525	0.0
皆減	1,111	0.0	2,525	0.0
3.3	3,375,137	1.6	3,204,863	1.6
△ 5.1	1,014,290	0.5	1,021,867	0.5
0.3	1,208,140	0.6	1,150,491	0.6
13.8	1,146,031	0.5	1,025,829	0.5
0	6,676	0.0	6,676	0.0
1.3	208,902,641	100	206,435,743	100

比 較 貸 借

科 目		令和3年度		対 前 年
		金 額	構成比率	増 減 額
負 債 の 部	固 定 負 債	71,593,506	33.8	△ 70,696
	1. 企 業 債	71,591,847	33.8	△ 71,592
	2. 引 当 金	1,659	0.0	896
	(1) 退職給付引当金	1,659	0.0	896
	流 動 負 債	8,799,593	4.2	218,083
	1. 一 時 借 入 金	107,900	0.1	8,800
	2. 企 業 債	6,062,305	2.9	△ 39,054
	3. 未 払 金	2,344,758	1.1	364,284
	4. 引 当 金	18,423	0.0	△ 804
	(1) 賞 与 引 当 金	18,423	0.0	△ 804
	5. 前 受 金	204,760	0.1	△ 123,873
	6. その他流動負債	61,447	0.0	8,730
	繰 延 収 益	94,668,922	44.7	1,470,547
	1. 長 期 前 受 金	136,806,353	64.6	5,711,987
	2. 収 益 化 累 計 額	△ 42,137,431	△ 19.9	△ 4,241,440
	負 債 合 計	175,062,021	82.7	1,617,934
資 本 の 部	資 本 金	23,716,547	11.2	1,045,132
	剰 余 金	12,832,878	6.1	45,739
	1. 資 本 剰 余 金	14,838,984	7.0	45,739
	(1) 国庫（県）補助金	3,056,571	1.4	△ 2,405
	(2) 工 事 負 担 金	127,000	0.1	0
	(3) 受 贈 財 産 評 価 額	11,655,413	5.5	48,144
	2. 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
	(1) 当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
	資 本 合 計	36,549,425	17.3	1,090,871
負 債 資 本 合 計		211,611,446	100	2,708,805

対 照 表 (その2)

(単位：千円、%)

度	令和2年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
△ 0.1	71,664,202	34.3	73,317,380	35.5
△ 0.1	71,663,439	34.3	73,317,097	35.5
117.4	763	0.0	283	0.0
117.4	763	0.0	283	0.0
2.5	8,581,510	4.1	8,043,277	3.9
8.9	99,100	0.0	42,300	0.0
△ 0.6	6,101,359	2.9	5,962,351	2.9
18.4	1,980,474	1.0	1,633,433	0.8
△ 4.2	19,227	0.0	18,575	0.0
△ 4.2	19,227	0.0	18,575	0.0
△ 37.7	328,633	0.2	365,598	0.2
16.6	52,717	0.0	21,020	0.0
1.6	93,198,375	44.6	90,898,240	44.0
4.4	131,094,366	62.7	124,772,526	60.4
△ 11.2	△ 37,895,991	△ 18.1	△ 33,874,286	△ 16.4
0.9	173,444,087	83.0	172,258,897	83.4
4.6	22,671,415	10.9	21,383,443	10.4
0.4	12,787,139	6.1	12,793,403	6.2
0.3	14,793,245	7.1	14,799,509	7.2
△ 0.1	3,058,976	1.5	3,065,240	1.5
0	127,000	0.1	127,000	0.1
0.4	11,607,269	5.5	11,607,269	5.6
0	△ 2,006,106	△ 1.0	△ 2,006,106	△ 1.0
0	△ 2,006,106	△ 1.0	△ 2,006,106	△ 1.0
3.1	35,458,554	17.0	34,176,846	16.6
1.3	208,902,641	100	206,435,743	100

別表(4)

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	分 析
						算 式
構成比率	固定資産構成比率	%	98.35	98.38	98.45	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	33.83	34.31	35.52	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	62.01	61.59	60.59	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	158.61	159.75	162.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	102.62	102.60	102.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$
	流動比率	%	39.61	39.33	39.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	24.72	25.90	27.01	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率	%	10.94	11.82	12.70	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.19	2.32	2.27	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	減価償却率	回	0.04	0.04	0.04	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}}$

析 表 (そ の 1)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)	
$\frac{208,125,977}{211,611,446} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
$\frac{71,593,506}{211,611,446} \times 100$	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営は安定している。 総資本＝資本＋負債 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
$\frac{131,218,347}{211,611,446} \times 100$	
$\frac{208,125,977}{131,218,347} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
$\frac{208,125,977}{202,811,853} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましく、超過した場合は過大投資と言える。 長期資本＝自己資本＋固定負債
$\frac{3,485,469}{8,799,593} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
$\frac{2,175,032}{8,799,593} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされる。 当座資産＝現金預金＋未収金
$\frac{963,024}{8,799,593} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{7,507,906 - 0}{(128,656,929 + 131,218,347) \div 2}$	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
$\frac{7,507,906}{(205,527,504 + 208,125,977) \div 2}$	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示している。
$\frac{7,507,906}{(3,375,137 + 3,485,469) \div 2}$	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転速度を示すもので、比率は高いほどよい。
$\frac{7,837,547}{185,534,140 + 7,837,547}$	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地 －建設仮勘定－その他無形固定資産

経 営 分

分 析 項 目		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	分 析
						算 式
収益率	総資本利益率	%	0.00	0	0	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	純利益対総収益率	%	0	0	0	$\frac{\text{純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	総収支比率	%	100	100	100	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.00	100	100	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	70.14	73.00	74.47	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.40	1.56	1.72	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債元利償還金 対下水道使用料比率	%	140.38	141.19	140.45	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
	企業債残高率 対事業規模比率	%	993.67	966.77	961.53	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$
	経費回収率	%	99.88	101.12	100.93	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	26.72	26.27	25.80	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

析 表 (そ の 2)

方 法	説 明
基 礎 金 額 (千円)	
$\frac{212}{(208,902,641+211,611,446) \div 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{0}{11,861,367} \times 100$	総収益のうち純利益となったものの割合を示すものである。
$\frac{11,861,367}{11,861,367} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{11,861,367}{11,861,155} \times 100$	経常収益（総収益－特別利益）と経常費用（総費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{7,507,906}{10,704,351} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,087,657}{77,762,052} \times 100$	企業債等に対する支払利息の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示すもので、比率が低いほど低廉の資金を使用していることを示す。
$\frac{7,189,371}{5,121,284} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示すもので、比率は低いほど良い。
$\frac{55,308,327}{5,566,046} \times 100$	下水道使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示すものである。
$\frac{5,121,284}{5,127,212} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが必要である。
$\frac{2,006,106}{7,507,906} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。